

平成 30 年度国臨協関信支部地区代表者会議議事録（要旨）

日時：平成 31 年 1 月 19 日（土）13：30～17：00

場所：国立がん研究センター中央病院 診療棟 3F 大会議室

出席

国臨協関信支部岩崎康治支部長、渡辺靖副支部長、小関燈副支部長、吉田茂久事務局長、椎名將昭理事、石川明子理事、岡村康子理事、中谷穂理事、若林弘理事、磯敬理事、白倉聡理事、中尾知江美理事、竹内智也理事、北沢敏男相談役

各地区会代表

茨城地区会：永井信浩会長、栃木地区会：松井孝男事務局長、群馬地区会：赤堀良道会長、埼玉地区会：沼田正男事務局長、千葉地区会：小川勝会長、東京地区会：久高果市会長、東京・山梨地区会：大川正人会長、神奈川地区会：林亮会長、新潟地区会：竹内智明会長、長野地区会：佐藤成彦会長

1. 開会の挨拶（渡辺副支部長）

2. 支部長挨拶

本日はお休みのところまた寒い中ご出席いただき、ありがとうございます。新執行部となり約一年活動してまいりましたが、この会議で地区代表者の方々に支部・地区会の問題点、今後の課題を議論していただきたいと思います。限られた時間ではありますが忌憚のないご意見をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3. 平成 30 年度関信支部役員・地区代表者自己紹介

4. 関信支部経過報告

1) 事務局

本年度総会員数は前年度と比較して 20 名増の 646 名である。この会員数は、10 月 1 日に本部会費を納入した本部会員数の人数となっている。その他として、各地区会との連携、国臨協本部・臨床検査専門職・技師長協議会との協力・連携、文化活動、国臨協 OB 会関信支部との交流、諸会議の開催、第 46 回国臨協関信支部学会 学会賞選考、関信支部ホームページの活用について報告した。また国臨協関信支部表彰者 4 名（出井美智子主任、大川正人技師長、児玉徳志技師長、南雲功技師長）に加え、久高果市技師長が受賞されたことを報告した。

2) 学術部

関信支部主催研修会を 3 回開催した。関信グループ主催の医療職（二）・福祉職キャリアアップ研修を共催で開催、学術委員会部門長会議、関信支部学会を開催した。関信支部学会賞選考委員会会議を 2 回開催した。

3) 広報部

支部ニュースは平成 31 年 1 月までに紙媒体として 3 回、PDF 版（人事異動：平成 29 年 11 月 2 日

～平成 30 年 4 月 1 日) を 1 回発行した。紙媒体の内容は、関信支部定期総会、支部主催研修会、国立病院総合医学会など支部活動関連記事と共に、地区会だより、関信グループ研修会などの情報を掲載した。そのほか、関信支部会員を対象にアンケート調査を実施した(平成 30 年 6 月 12 日発送)

4) ホームページ

一般用、会員用共に常に新しい情報を提供できるよう随時更新した。

5. 各地区会経過報告

各地区会代表者より組織状況、会議(理事会・総会)、学術(研修会)、広報(会報誌の発行等)、文化活動(レクリエーション等)の報告が行われた。

6. 各地区会提出議題

1) 事務局関連(会員交流を含む)

(1) 会費の見直しについて

Q: 会費の見直しについて。非常勤・期間職員の減額・免除。

A: 年会費については、企業の協賛が年々難しくなっている現状と地区会への学術支援を鑑みると現状維持、または将来の値上げも検討するべきと考えている。

(2) 地区会との連絡方法について

Q: 関信支部と地区会相互の連絡先・方法を明確にしてほしい

A: 支部から依頼した文章については連絡先を明記している。地区会から発信する依頼についてはすべて事務局で管理することになっているので事務局に連絡をいただきたい。

(3) 役員の増員について

Q: 関信支部役員の仕事量が増えているので増員する計画はあるのか。

A: 2020 年の国立病院総合医学会(新潟)に向け、特別に増員を考えていきたい。

(4) 地区会再編について

Q: 地区会再編について考えはあるか

A: 地区会が統合することで地区会がなくなるのであれば、現状のままでよいという意見が多く聞かれた。

(5) 会員交流会(合同交流会・ビアパーティーなど)について

Q: 年度末の退職者がメインとなるような内容で開催してもらいたい。参加費が高額。

A: ここ数年、退職者の参加が減っており、新採用技師を中心に企画を考えている。新人のみ参加費を補助するなどの案が出された。

2) 学術関連(学術委員会含む)

(1) 研修会について

Q: 支部主催研修会内容の年間計画を公表してほしい。研修会後に満足度などのアンケートを実施してはどうか。法改正に伴う ISO 準拠に向けて、災害時や在宅医療における臨床検査技師の役割や可能性について、外部講師による接遇に関する研修会を検討いただきたい。医療法改正を内容とする研修会の企画があるのか。研修会の出席状況を公表してほしい。「e ラーニングシステム」の

構築。

A：研修会の年間計画は支部でも検討している。支部だけではなく地区会や会員からテーマや内容の要望をぜひいただきたい。ISO 関連や医療法改正については国臨協本部、技師長会とも協調しながら考えていきたい。そのほかご要望いただいた研修会については検討していきたい。研修会参加状況の公表については、現時点では不要との認識で一致した。「e ラーニングシステム」については専門的な知識が必要なこと、専門業者に依頼するとコストが高くシステム構築は困難と思われる。DVD 貸出を利用していただきたい。また今後、学術委員会メンバーの地方施設での研修なども検討している。

(2) 支部学会について

Q：日臨技の生涯教育点数について(発表者の点数追加)。地区会ポスター作製について。抄録の Web 閲覧、冊子印刷廃止。Web での抄録登録。

A：日臨技の生涯教育研修申請について、関連団体ということで現状の点数申請が限界となっている。地区会ポスターについては、掲示が当日のみでもったいないという意見もあり、ホームページ掲載を検討、また会員全員による Web 投票なども検討したい。抄録集は以前 DVD にした際、会員から不評であったため冊子印刷に戻した経緯がある。抄録登録を Web 上で行うには経費的に困難である。

(3) 学術委員会について

Q：今後の活動予定について。各部門長を班長とした研究班的な研修会や講演会などの活動は可能か。

A：学術からの報告で詳しい活動内容について回答しているが、学術委員会には、研修会企画、学会企画、地区会への学術的支援等に積極的に関わってもらい活動していただいている。将来的には都道府県技師会の研究班のような組織にしていき、各研修班での研修会開催を行っていきたい。

3) 広報関連

(1) 支部ニュースについて

Q：支部ニュースの在り方について。施設単位で発行し個人配布を中止してはどうか。各地区総会に参加理事からの投稿があると支部ニュースの活性化につながるのではないかと。今年度の定期総会議事録が未掲載であったのはなぜか。

A：支部ニュースの在り方についてはホームページ掲載も検討のひとつと考えているが、印刷物でないと広告の協賛が取れなくなってしまう。アンケート調査でも会員の認知度が低いことはわかっており、内容についても検討をしている。今年度の定期総会議事録が未掲載になった経緯については紙面関係上今回よりホームページに載せることに変更したためであるが、ご指摘によりホームページへの掲載が漏れていることが判明したため、早急に対応したい。

(2) ホームページについて

Q：地区会からの情報発信は支部を通さず行ってよいのか。ホームページの検索がしづらい、情報更新が遅い。ホームページ掲載勉強会の視聴方法について。

A：ホームページの管理は支部が行っている現状。更新のためのユーザーID、パスワード管理上難しいと思われるため、ホームページを使用した情報発信は支部を通して行っていただきたい。会員アンケート結果を踏まえ、利用しやすいホームページにするため調整、努力しているところであ

る。ホームページにアクセスする際の ID、パスワードが分かりにくいとの意見があった。毎年の各地区会報告で理事からホームページへのアクセス方法について説明させていただいているが、発行物などには一切記載がないため分かりにくい。「ホームページにアクセスする際の ID、パスワードは支部からの発行物に記載されていないことを会員に周知する」、「支部ニュースにホームページ活動についての案内を載せる」、「ホームページ更新時には施設長にメールを流し、活動をアピールする」などの案が出された。

4) 法改正関連

Q：法改正に伴う今後の医療監視の対応。働き方改革関連法案施行による影響について、若手の育成についてなど支部での取り組みはあるのか。

A：国臨協本部、技師長会と協調しながら決めていこうと考えている。

5) 他協議会対応関連

Q：患者説明への方針や対応について

A：国臨協本部の案件であるため、支部としては現在考えていない。

Q：国臨協「会報」の施設単位発行、Web 配信。職員名簿の廃止について。

A：全国支部長会議で会員の意見として提出させていただく。

6) 専門職対応関連

Q：非常勤、産休代替、期間職員等の臨時職員確保が非常に困難である。退職者の人材登録やホームページでの検索が可能にならないか。

A：非常勤、期間職員は施設採用となっているが、休職者に対する会員配置は昨年度から開始している。詳細については各施設技師長に連絡している。退職者に関してはグループでの関与はできない。施設技師長間での情報共有・引継ぎとなる。

Q：働き方改革に関する取り組みや在り方について

A：機構本部案件となる。これらについては職員厚生部長通知となっているので、各施設で管理課等から情報を収集していただければと思います。

Q：転勤制度について（活発な人事交流）

A：技師長と連携し、施設事情に合わせた人事異動に努めていく。

Q：認定資格手当の拡充について

A：機構本部案件となる。認定資格手当の拡充に関しては定期的に協議が行われているが現時点での変更は聞いていない。

Q：退職者の再雇用動向や定年延長の現状についての情報

A：定年延長に関しては機構本部の案件になる。現在、厚労省の決定を待っている状態であり、分かり次第情報をお伝えしていきたい。

7. 関信支部提出議題

1) 事務局

(1) 地区会活動助成金の在り方について

地区活動助成金制度は地区会の学術活動支援の目的で支給されていることを再度認識し、今後は学術委員会の活動予算として充当し、地区会へのサポートを行う意向を示した。また、各地区会で外部講師を呼んで講習会を開催する場合は、支部に企画書を提出し補助金申請を行う案を提示した。いただいた意見を踏まえ、総会で議案として会員へ提案することとする。

(2) 2019 年度国臨協関信支部地区会定期総会・研修会の開催予定日の連絡方法について

各地区会の定期総会・研修会に三役 1 名、理事 1 名を派遣しているが、開催予定が 1、2 か月前に通達されるため派遣理事の日程調整に苦慮することがある。今後は原則として関信支部定期総会の開催日までに各地区会と専門職で日程を調整し、事務局長へ連絡していただきたい。

(3) 国臨協関信支部と各地区会との緊急連絡体制について

関信支部が主催する支部学会、研修会、症例検討会、親睦会などのイベント開催予定日に自然災害など様々な危機的事態が発生した場合の緊急連絡体制の構築がされていなかった。「国臨協関信支部緊急連絡体制 内規」の作成を提案し、了承された。

2) 学術部

(1) 支部学会の安定運営を図るための対策について

安定した学会運営を行うために学会運営専門業者へ「データ受付システム」を外部委託する提案をし、了承された。今後は協賛企業の確保、学会参加費の見直しなどが必要となってくるため、会員へ周知する。

(2) 学術委員会との協働について

学術活動についての現状を報告した。支部学会の投稿規定作成や分科会、研修会（年 3 回）の企画立案などを行っている。また、いただいた意見を検討し、総会で会員へ提示出来るようにする。

3) 広報部

(1) 関信支部ホームページの「学会・研修会アーカイブ」の充実

会員の知識の共有化を図るために、各地区会で行われた研修会についてもホームページに掲載可能な場合はぜひ投稿していただきたい。

(2) 関信支部ニュースの「地区会だより」のホームページへの移行について

「地区会だより」の定期総会記事をリアルタイムに反映させるために、ホームページ掲載への移行を提案し、了承された。

4) その他

本省、機構本部、AMED に出向、研究休職している会員の所属地区会について、また、休職や産休会員についての取り扱いについても支部規約に記載がないため、これを整備して改めて地区代表者の方々へ提示し、総会時に会員へ周知できるようにする。

8. 相談役挨拶（北沢相談役）

9. 閉会の挨拶（小関副支部長）